

MURC Focus

EU とインドが FTA を締結へ

～欧印の保護主義姿勢が和らいでいくかがカギ～

調査部 主任研究員 土田 陽介

○EU の執行部局である欧州委員会は1月27日、インドとの間で FTA の交渉が合意に達したと発表した。年内の発効を目指し、両者はそれぞれの批准プロセスに入ることになる。

○欧印 FTA が機能するためには、両者が保護貿易から自由貿易を重視するように通商政策の方向性を修正していく必要がある。

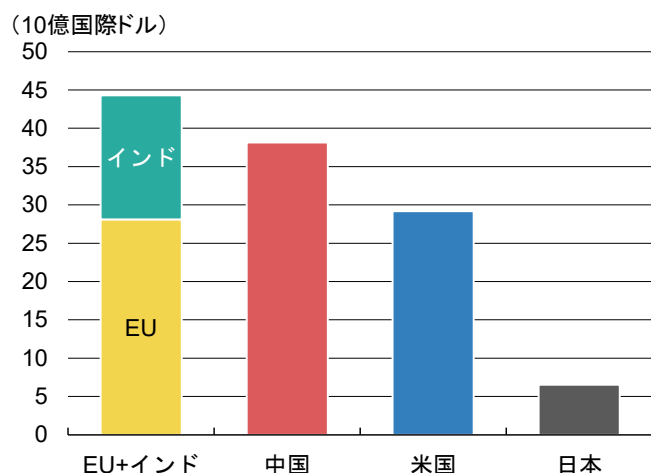
○欧印 FTA の貿易が順調に拡大するかどうかは、貿易の多角化が求められる日本にとっても、極めて重要な意味を持っている。

1. 急加速した欧印の FTA 交渉

欧州連合(EU)の執行部局である欧州委員会は 1 月 27 日、インドとの間で自由貿易協定(FTA)の交渉が合意に達したと発表した。EU とインドは 2007 年に FTA の交渉をスタートさせたが、2013 年に中断し、2022 年に再開した。その後も交渉は難航したが、2025 年に入って急進展し、今般の合意となった。年内の発効を目指し、両者はそれぞれの批准プロセスに入ることになる。

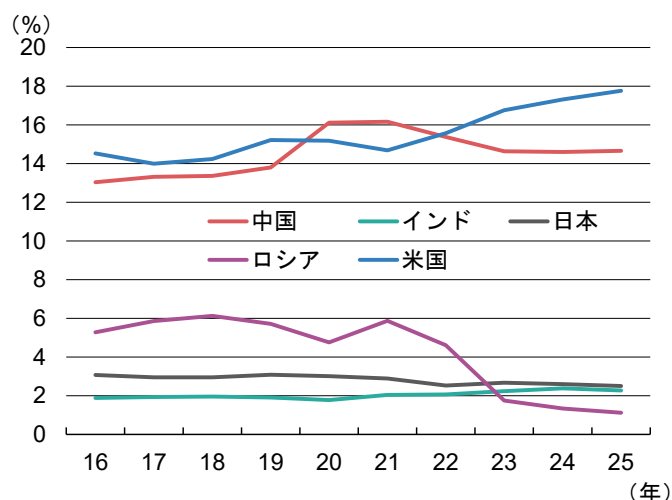
EU とインドの FTA 交渉が急進展した大きな理由の一つに、米国による圧力がある。ドナルド・トランプ大統領の下で保護貿易の立場を強めた米国は、各国に対して一方的に関税を課すようになった。こうした展開に危機感を募らせた EU とインドが、いわば“対米デリスキング”の観点から接近を強めたことが、FTA 交渉の加速につながった。同様に EU とインドは、いわゆる“対中デリスキング”の観点からも接近を強めている。

図表1. EU とインドの GDP 規模(2024年)



(注) GDP は購買力平価ベース
(出所) 国際通貨基金(IMF)

図表2. EU の国別貿易依存度



(注) 2025年は1～11月期の累計値の年率換算値。
(出所) ユーロスタット

欧印 FTA が発効すれば、中国を上回る経済規模の自由貿易圏が誕生する(図表 1)。EU の国別貿易依存度を確認すると、米中向けが 15%前後で突出する一方、インド向けは日本向けと同様 3%程度に過ぎない(図表 2)。EU と日本は 2019 年に経済連携協定(日欧 EPA)を発効させたが、貿易の拡大は依然として限定的である。欧印 FTA の下で、EU とインドの貿易が実際にどの程度拡大していくかが注目される。

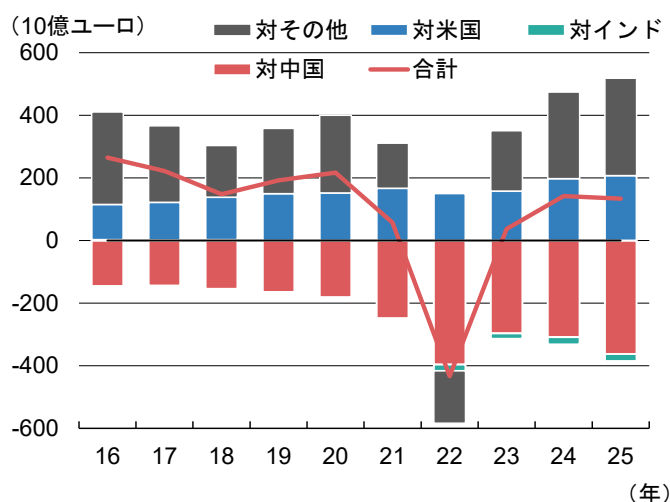
2. 当面は対印貿易赤字が拡大する公算

EU の貿易収支は全体として基本的に黒字だが、対米貿易収支は一貫して黒字で、対中貿易収支は赤字という特徴がある(図表 3)。この対中貿易赤字の削減は、経済安全保障上の懸念と合わせて、EU にとって最優先事項である。一方、対米貿易黒字はトランプ政権による関税政策を受けて減少する公算が大きい。必ずしも明示されていないが、EU にとって貿易黒字の確保(≒対中貿易赤字の削減)は政治経済的な重要課題である。

こうした観点からも、EU は FTA を通じて、インドとの貿易を拡大させようとしている。実際に FTA が発効すれば双方の貿易は増加する見込みだが、貿易収支の観点に立てば、EU の対印貿易収支は当面の間、赤字が拡大する公算が大きい。近年の EU の対印貿易収支の動きを確認すると、2018 年までは黒字であったが、2019 年に赤字に転じて以降、その拡大が続いている(図表 4)。

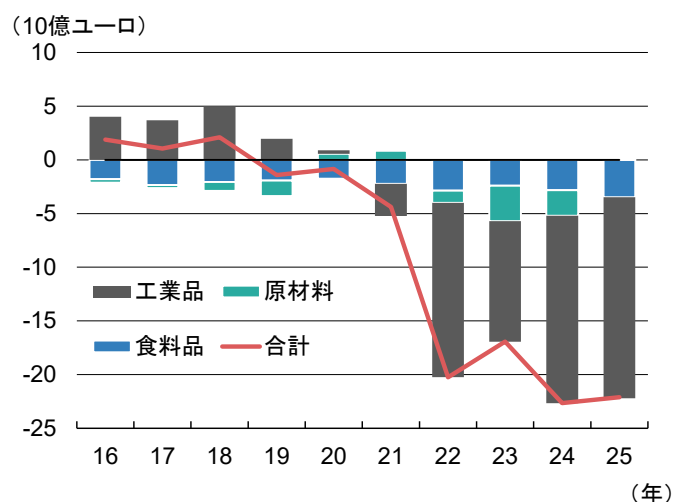
また EU の対印貿易収支を財別に分解すると、2019 年以降の貿易赤字の拡大は主に工業品の輸入超過によることが分かる。インドの工業化が進んだことで、インドからの工業品の輸入が増加したものと考えられる。FTA の締結で双方の工業品に課される関税は大幅に引き下げられるため、低付加価値の汎用品を中心に EU に流入するインド製の工業品が増える。ゆえに、EU の対印貿易赤字は当面の間、拡大すると考えられる。

図表3. EU の国別貿易収支



(注) 2025年は1～11月期の累計値の年率換算値。
 (出所) ユーロスタット

図表4. EU の財別対印貿易収支



(注) 2025年は1～11月期の累計値の年率換算値。
 (出所) ユーロスタット

3. 欧印の保護主義姿勢が和らいでいくか

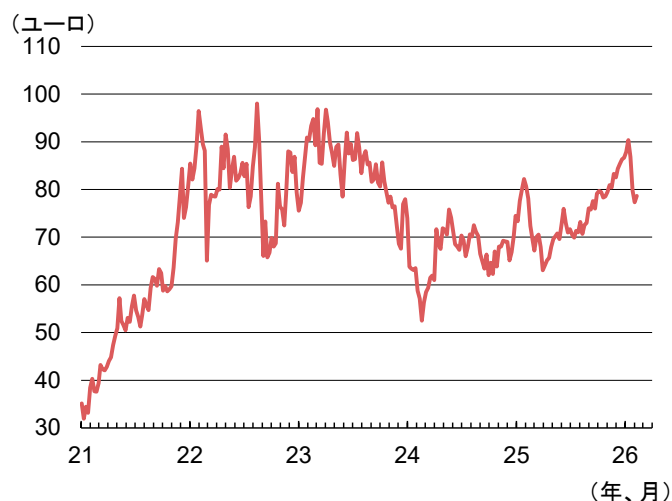
米国の保護貿易姿勢を批判する EU だが、対中貿易では保護貿易姿勢を鮮明にしている。また EU が推進する排出権取引制度 (EU-ETS) に代表される環境規制はコスト高につながるため、いわゆる“非関税障壁”に相当すると、米国を中心に批判の声が強い (図表 5)。欧印 FTA でも EU の炭素国境調整メカニズム (CBAM、輸入製品の炭素排出量に応じた金銭的負担を課す制度) に関する取扱いが調整事項となった。

一方、新興国であるインドは、基本的に輸入代替工業化を重視するため、保護貿易を志向してきた。ゆえに、貿易や投資の競争力を重視する立場からは、インドの評価は必ずしも高くない (図表 6)。要するに EU もインドも、FTA の理念である自由貿易を必ずしも重視していない。欧印 FTA が機能するには、両者が保護貿易から FTA の理念である自由貿易を重視するように、通商政策の方向性を修正していく必要がある。

つまり、通商政策の方向性の修正が進めば、EU とインドの貿易は順調に増加し、互惠関係の深化が達成される。反して修正が進まなければ、FTA を発効したところで両者の貿易は増加せず、対米デリスキングや対中デリスキングは達成されないことになる。

加えて EU は、重視する政治的な価値観 (民主主義、人権尊重、法の支配など) を普遍的であるとして、通商の相手先にその履行を求める傾向が強い。対するインドは新興国であるため、EU が普遍的とする価値観を受け入れる政治的・社会的な土壌を有しているわけではない。EU がインドの実情に応じて、政治的・社会的な要求についてどこまで妥協できるかも、両者の貿易の拡大を左右しよう。

図表5. EU の排出権価格 (EU-ETS 先物)



(注) 週次。
(出所) European Energy Exchange (EEX)

図表6. インドの IMD 世界競争ランキング (2025年)

	インド		(参考) 日本	
	順位	前回対比	順位	前回対比
総合	41位	▼2位	35位	▲3位
国内経済	5位	▼2位	16位	▼11位
対外貿易	33位	▲4位	47位	▼3位
直接投資	34位	▼9位	35位	▼1位
雇用環境	44位	▼3位	4位	▲2位
物価水準	47位	▼3位	51位	▲4位

(注) 69カ国中の評価。
(出所) 国際経営開発研究所 (IMD)

また欧印 FTA の貿易が順調に拡大するかどうかは、日本にとっても重要な意味を持つ。先述のとおり、日本は欧州との間で EPA を発効させたが、インドとの間でも 2011 年に EPA(日本・インド包括的経済連携協定＝日印 EPA)を発効させた。とはいえ日欧貿易のみならず、日印貿易も伸び悩んでいる。その大きな理由の一つに、インドが貿易よりも日系企業による対印投資(インドでの現地生産)を好んでいることがあると考えられる。

対米貿易や対中貿易への依存度が高い日本にとって、貿易の多角化の推進は、経済安全保障に資する重要な課題である。ただし貿易の多角化は、自由貿易の原則に基づいて実現される必要がある。欧印間で自由貿易に基づく通商関係の深化が実現することは、日本が EU やインドとの間で自由貿易に基づく通商関係を深化させる道を開くことにもつながる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。